

【論 説】

民間主体による企業・事業所を客体とする 景況判断調査の実施状況

山 田 茂

目 次

はじめに

1 各種景況判断に関する調査の実施状況

(1) 実施状況の概要

(2) 調査客体の範囲

(3) 調査の開始時期

2 民間主体による景況判断に関する調査の特徴

(1) 調査客体の範囲・調査方法

(2) 調査項目

(3) 調査結果の公表

結びにかえて

参考文献

付表

はじめに

景気が本格的に回復しない期間が長引き、景況判断に関する統計調査結果に対する関心が高まっている。筆者は、数年前から企業・業界団体などの民間主体による統計作成活動をめぐる状況について考察を行ってきた¹⁾。これらの民間作成統計の対象分野をみると、景況判断に関するものの件数は生産・売上などの実績に関するものに次いで多い。

景況判断に関する調査のうち中央省庁・日本銀行によるものについては早くから研究が行われてきた²⁾が、民間主体・政府関係機関による景況判断に関す

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）
る調査についての研究はこれまであまり活発ではなかった³⁾。

ところで、最近の民間主体による景況判断調査の実施とその結果の提供活動にはさまざまな点において変化が認められる。そこで、本稿では企業・企業組合・事業所を客体とする一般的な景況判断とその見通しを対象とする調査および特定分野に関する経営判断を対象とする調査の作成と結果の提供活動の状況を、中央省庁・政府関係機関によるものを含めて概観し、民間主体による各調査の特徴を明らかにしたい^{4,5)}。なお、特定地域の企業を客体とする景況判断調査の実施状況については山田（2001）において考察したので、本稿では全国を調査範囲とするものを中心に考察する。

ここで民間主体による景況判断に関する調査に関連する情報の入手方法に触れておきたい。景況判断に関する統計に限らず、統計調査結果のインターネット上のサイトへの収録が急速に拡大している⁶⁾。景況判断に関する統計は、その主要な利用需要の性質から調査結果を迅速に提供することが作成主体内外から要請されているので、これは当然の傾向であろう。

他方、民間の企業・団体などは、中央省庁や地方自治体などが統計調査を実施する場合のように総務省統計局から承認を受けたり、届け出る必要がない。したがって、中央省庁・地方自治体によって実施されている統計調査に関する情報を収録した『統計調査総覧』などのような手掛かり⁷⁾が利用できないので、これまで民間主体による景況判断に関する調査の実施状況の網羅的な把握はほとんど不可能であった。また、日本銀行を除く政府関係機関による調査の把握もほぼ同様な状況であった。しかし、最近利用可能になったインターネット上のサイトに対する検索によって、民間主体・政府関係機関による景況判断に関する調査の実施状況の把握は相当な程度まで可能となった⁸⁾。以下では、民間の企業・団体および政府関係機関が実施している調査については作成主体などが設けたサイトが提供している情報、業界紙・一般紙の記事および全国統計協会連合会（2001）などの収録情報を、中央省庁・日本銀行による調査については作成主体のサイトおよび総務省統計局（2001）などの収録情報を利用した。

なお、景況判断に関する各調査・特定分野の経営判断に関する各調査の概要

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

を本稿末尾の付表に掲げた。

注

- 1) 山田（1997）・山田（1998a）・山田（1998b）・山田（2000）など。
- 2) 経済企画庁経済研究所（1959）・馬場（1961）・馬場（1988）・奥本（1995）・奥本（1997）・野村（1998）参照。
- 3) 御園（1995）・菊地（1996）・御園（1996）など。
- 4) 個人・世帯を客体とする景況判断に関する調査・消費意識調査については別の機会に取り上げる。
- 5) 事業所を客体とする調査は、会員企業の営業所などを客体とする少数の調査に限られている。
- 6) 山田（2000）の執筆時点において調査結果がメディアなどには公表されていても、作成主体のHPには収録されていなかった民間作成統計のうちの大半が、現在では収録されている。
- 7) 総務省統計局『統計情報インデックス』（年刊，日本統計協会発行）も，政府関係機関と一部の民間機関による統計リストを収録している。
- 8) 今回の検索では，キーワードとして「景況調査」「景況感調査」「景況動向調査」「業況調査」「景気動向調査」「景気アンケート」「経済観測」「短期観測」「見通し調査」「需要予測調査」などを使用した。

1 景況判断に関する調査の実施状況

(1) 実施状況の概要

まず景況判断に関する調査の最近の実施状況を作成主体の属性別に概観しておこう。表1-1は，2001年10月～2002年3月に定期調査として実施された景況判断に関する調査の実施主体数および調査件数である（特定地域所在の企業を対象とする地方自治体・民間主体による調査は除外した）。一般的な景況判断を対象とする調査の件数のほか，「人員の過不足」「資金繰り」「価格動向」「在庫」などの特定分野の経営判断に関する調査の件数も示した。一般的な景況判断を対象とする調査には，調査項目に「業況」または「景況」が採用されていなくても「売上額」「利益」など当該企業の景況全体を反映する項目が採

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

表 1-1 作成主体別景況判断調査実施件数¹⁾

作成主体の属性	全般的な景況調査 ²⁾			特定分野の経営判断調査 ³⁾		
	作成主体数	調査件数		作成主体数	調査件数	
			うち HP に 結果収録 ⁴⁾			うち HP に 結果収録 ⁴⁾
中央省庁と出先機関	8	11	10	4	7	7
政府関係機関	10	16	16	1	1	1
民間主体 ⁵⁾	34	36	27	8	10	8
個別企業	13	13	10	4	5	3
シンクタンク ⁶⁾	5	5	5	3	3	3
メディア	5	5	2	1	2	0
金融業 ⁷⁾	2	2	2	0	0	0
その他	1	1	1	0	0	0
個別業界団体	14	15	9	4	5	5
業界横断団体	7	8	8	0	0	0

- 1) 2001 年 10 月～2002 年 3 月に定期調査として実施された調査。
2) 見通し調査を含む。
3) 「人員の過不足」「資金繰り」「価格」「在庫」などについての経営判断に関する調査。
4) 2002 年 6 月に確認できたもの。
5) 特定地域を対象とする調査を除く。
6) 金融機関系列のシンクタンクを含む。
7) 建設業保証 3 社の共同実施は 1 社とカウント。

用されているものも含めた。これらの調査結果のうちインターネット上のサイトに収録されている件数も合わせて示した。不定期に実施されている調査は、実施状況の把握が一般に難しいので、ここでは除外した。また、業界団体や企業の中には組織外あるいは顧客以外への情報提供に消極的な場合があるので、一部の調査が脱落している可能性がある。

表 1-1 によれば、全般的な景況判断に関する中央省庁・政府関係機関が実施している調査よりもさまざまな民間主体によって実施されている調査の方が数としては多い。景況判断に関する調査を複数実施している民間主体もある。特定分野に関する判断項目を持つ調査も民間主体によってかなりの数が実施されていることがわかる。また、ほとんどの調査の結果は、作成主体自身が設けたサイトに収録されている。

（2）調査客体の範囲

景況変動による影響は、業種・企業規模によって一般にかなり異なっていることが知られている¹⁾。そこで各調査の調査範囲が業種・企業規模に関してどのように設定されているかをみてみよう。まず中央省庁・政府関係機関による景況判断に関する調査の調査範囲を表1-2に示した。対象となっている業種の点からみると、ほぼ全業種を調査範囲とするものと特定業種に調査範囲を限定するものに分かれている。前者（ほぼ全業種を調査範囲とするもの）には、①大企業を専ら対象とする類型、②中小企業を専ら対象とする類型、③零細・個人企業を専ら対象とする類型がある。後者（特定業種に調査範囲を限定するもの）には、④企業規模を限定しない類型と⑤上位企業に限定する類型がある。なお、ほぼ全業種を調査範囲とする調査でも金融・保険業や不動産業・通信業を除外するものは多い。

つぎに、これらの調査の類型ごとに調査客体の範囲の規定に該当する企業の規模を具体的にみてみよう。まず業界横断的な調査のうち①の大企業を対象とするもの¹⁾について、その客体の下限規定をみてみよう。日本銀行「主要企業短期経済観測調査」では資本金10億円以上、同「全国企業短期経済観測調査」では常用雇用者50人以上²⁾、内閣府「法人企業動向調査」では資本金1億円以上、経済産業省「企業動向調査」では資本金1億円以上かつ従業員50人以上³⁾、財務省「景気予測調査」では資本金1000万円以上となっている⁴⁾。これらの調査の結果は、公表のたびに多くのメディアによって報道されて大きな注目を集めている。

この①の類型の調査の客体に該当する企業は、企業全体に対してどの程度の比率を占めているのであろうか。表1-3は、1999年事業所・企業統計調査による規模別の企業数の比率である。資本金10億円以上の企業は約0.4%、同じく1億円以上の企業は約2%、同じく1000万円以上の企業は約51%、常用雇用者50人以上の企業は約6%にすぎない。したがって、これらの調査の客体となっている企業は、財務省「景気予測調査」の場合を除いて各業界の中では最上位のごく少数の企業であり、下限が最も低い「景気予測調査」の客体も

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

表1-2 中央省庁・政府関係機関による景況判断に関する調査（見通し調査を含む）の対象業界・対象企業の属性
(2001年10月～2002年3月に実施された継続調査)

対象業界	企業規模	規模の指定なし	
			大企業
金融・保険業を除く ほぼ全業種 (不動産業・運輸業・ 通信業の扱いは調査 によって異なる)			日本銀行 「主要企業短期経済観測調査」 （資本金10億円以上） 日本政策投資銀行 「景況感調査」（資本金1億円以上） 経済産業省 「企業動向調査」 （資本金1億円・従業員50人以上 ²⁾ 、 不動産・通信・運輸業を除く） 内閣府「法人企業動向調査」 （資本金1億円以上）
			日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 （常用雇用者50人以上 ³⁾ ）
製造業， 卸売・小売業， 飲食店，サービス業			
個別業界			
通信			総務省 「通信産業動態調査」 （売上高上位事業者）
交通			国土交通省 「交通関連企業景気動向調査」 （17業種の資本金1億円以上 または当該業種の主要企業）
住宅		住宅金融公庫 「全国住宅市場調査」 （住宅建築請負企業， 不動産企業及び仲介企業）	
食品		農林漁業金融公庫 「食品産業動向調査」 （取引先を含む食品関係企業）	
木材		農林漁業信用基金 「林材業の業況調査」 （製材業を営み保証の 利用実績のある企業） 農林漁業金融公庫 「木材産業動向調査」 （取引先を含む木材産業企業 ²⁾ ）	

1) 卸売業・小売業・飲食店。
2) 海外現地法人を保有することも条件。
3) 資本金1億円以上の企業は回答企業の約21%。

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

中小企業	零細企業・個人企業
中小企業金融公庫 「中小企業動向調査」 （取引先，不動産・通信業を除く） 「中小企業景況調査」（取引先） 商工組合中央金庫 「中小企業月次経済観測」 （取引先，通信業を除く） 中小企業総合事業団 「保証先中小企業金融動向調査」 （9都道府県信用保証協会の取引先， 不動産業を除く）	国民生活金融公庫 「全国小企業月次動向調査」 （従業者30人未満の企業， 一部業種 ⁴⁾ は従業者10人未満， 不動産・通信業を除く） 国民生活金融公庫 「全国小企業動向調査」 （同上）
財務省「景気予測調査」 （資本金1000万円以上）	
中小企業庁・中小企業総合事業団 「中小企業景況調査」 （資本金・従業員数の上限あり ⁴⁾ ）	総務省 「個人企業営業状況調査」 （個人企業の企業主）

4) 製造業・建設業は資本金3億円以下又は従業員300人以下，卸売業は1億円以下又は100人以下，
小売業は5000万円以下又は50人以下，サービス業は5000万円以下又は100人以下。
5) 取引先は客体企業の約30%。

表 1-3 会社企業に占める大企業の比率
(1999 年事業所・企業統計調査)

産業	企業の規模	資本金			常用雇用者数
		1000 万円以上	1 億円以上	10 億円以上	50 人以上
金融・保険を含む全産業		50.9	1.9	0.4	5.9
金融・保険を除く全産業		50.9	1.8	0.4	5.9
建設業		55.2	0.7	0.1	2.6
製造業		55.6	2.7	0.7	9.5
木材・木製品製造業		54.1	1.2	0.2	4.2
道路貨物運送業		67.3	1.3	0.2	15.0

中位以上の企業であることがわかる。

この点を最近の調査結果について実際に確かめてみよう。①の各調査のうち日本銀行による 2 本の調査については調査客体となった企業および回答企業に関する情報がかなり細部まで公表されている。そこで、客体に関する規定に該当する企業の母集団における企業数および実際に回答を寄せた企業数をみてみることにする。

表 1-4 は、2002 年 3 月に実施された日本銀行「全国企業短期経済観測調査」・「主要企業短期経済観測調査」において設定されていた母集団における企業の該当数と調査客体に含まれている企業数（標本数）および有効回答を寄せた企業数を、個別業界を範囲とする調査（後掲）が実施されている 4 業種について示したものである。「全国企業短期経済観測調査」からみると、通信業，不動産業，木材・木製品製造業では母集団に含まれている企業数および有効回答を寄せた企業数は百数十社以下で，特に中小企業は十数社から百社余りと少ない。運輸業の中小企業 410 社も「鉄道」「道路貨物運送」「道路旅客運送」などの副次分類を合わせた企業数であるので，各副次分類に割り当てられている企業数はさらに少ない（運輸業全体についての調査結果は副次分類別に表章されてはいない）。また「主要企業短期経済観測調査」では，客体および回答企業に含まれているこれらの業種の企業はさらに少なく，特に木材・木製品製造業の企業はまったく含まれていない。

したがって，中位以下の大多数の企業は，②と③の中位以下の企業に限定し

表 1-4 日本銀行による調査の母集団における対象企業の該当数/有効回答数
(2002 年 3 月調査)

調査名	全国企業短期経済観測調査		主要企業短期経済観測調査
区分	総 数		総 数
		中小企業	
業種	規模の規定 常用雇用者 50 人以上 ¹⁾	常用雇用者 50 ～ 299 人 ²⁾	資本金 10 億円以上の上場企業 または業種内の主要企業
総数	160004/8651	118552/4345	681/678
木材・木製品製造業	1073/107	993/74	該当なし/該当なし
不動産業	1199/159	1057/121	32/32
運輸業	9237/637	8251/410	55/55
通信業	157/35	105/14	7/7

1) 卸売・小売・サービス・リース業では 20 人以上。
2) 卸売業では 20 ～ 99 人，小売・サービス・リース業では 20 ～ 49 人。

た調査および④の所管官庁が実施している個別業界に限定した調査にだけ調査
客体として含まれていることになる。

つぎに，②の中小企業に限定した景況判断に関する調査の客体についてみて
みよう。この類型の調査は，中小企業対策を担当している中小企業庁や中小・
零細企業向け政府系金融機関によってほぼ全業種を対象に実施されている。こ
のうち中小企業庁による調査の客体は協力団体の加盟企業に限定されており，
政府系金融機関による調査の客体は取引先に限定されている。無作為抽出によ
って調査企業を選定する場合，母集団リスト⁵⁾の更新や標本の入れ替えを早期
に行なうことが困難であり，抽出された一般の企業から調査への協力が得にく
いことが，取引先に依頼する方法が採用されている理由であろう⁶⁾。しかし，
これらの調査の客体となった企業の経営内容は一般に良好なものが多く，特に
金融機関の取引先は融資の際の審査において一定水準以上であったと考えられ
るので，調査結果が中小企業全体の状況を代表しているかどうかには疑問が残
る。①の類型の調査ほどではないが，この類型の調査の結果が公表されれば，
一般メディアによっても報道されている。

これらの調査の客体に含まれている業種別の企業数は，製造業以外の業種で
はそれほど多くない。不動産業のようにいくつかの調査では除外されている業

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

種⁷⁾もある（表1-2参照）。また、業種別に割り当てられている企業数も便宜的な場合がある^{8,9)}ので、全業種についての集計した結果全体が何を反映しているのかという問題が生じる。

ここで、景況判断に関する調査の客体となる企業の協力の程度についてみてみよう。総務庁統計局が2000年に上場企業を対象に実施した「統計調査等の報告負担に関する調査」によれば、景況調査に限定した質問に対するものではないが、国の統計調査が自社にとって役立っているという回答は規模が小さい企業ほど少なくなっている^{10,11)}。規模が小さい企業では否定的な評価が一般的であることの背景には、公表された調査結果の利用態勢が欠けていることや回答にそのまま使える形の情報が企業内で経常的に作成・保持されていないために回答の作成自体に相当な作業量が必要であるという事情が作用しているであろう。さらにこの調査の対象外である非上場企業では企業内の情報面での整備状況が上場企業よりも一般に立ち遅れているので、調査に対する協力もさらに得にくいと考えられる。

③の個人企業に客体を限定した景況判断に関する調査は、総務省「個人企業営業状況調査」だけである。大企業を客体とする調査の大半では郵送法で行われているのに対して、この調査では調査員が訪問して企業主に調査票への記入を求める方式で実施されている。個人企業では調査への協力が規模が大きい企業と比べて格段に得にくいので、これは回収率の低下を防ぐ方策であろう。個人企業が客体の一部に含まれている調査には、このほかに国民生活金融金庫「生活関連企業の景気動向調査」などがある。

最後に、④と⑤の個別業界に限定した景況判断に関する調査についてみてみよう。監督官庁による調査や融資を受けている金融機関による調査の場合には、客体となる企業がより協力的であることが期待できる。このうち④の企業規模を特定しない調査は政府系金融機関によって、⑤の業界内の上位企業（通信業・交通関連業界）を客体とする調査は省庁自身によって実施されている。⑤の対象業界と比べて④の対象業界（住宅関連業界・製材業など）は業界における中小企業の比重が大きいので、実地調査は特に困難であると考えられる。⑤

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

では、客体となる企業数がほとんどの場合数百を越えない（付表参照）ので、実地調査は比較的容易であろう。同一機関による客体数の規模が異なる調査の間で回収率を比べると、規模の小さい調査の方が毎回高くなっている¹²⁾。調査時点から公表までの期間も規模が小さい調査の方が短い。客体数が少ないために実地調査の管理や集計作業が容易であったと考えられる。なお、③④⑤の調査の結果が報道で取り上げられることは業界紙を除いてほとんどない。

以上のような各調査の調査範囲に含まれている企業の属性についての概観から、規模が小さい企業や一部の業種では中央省庁・政府関係機関が実施する調査による把握が手薄になっているといえよう。それらの結果の入手も報道で取り上げられることが少ないので一般に容易ではない。

ただ省庁・政府関係機関による景況判断に関する調査の回収率は、一部を除き6割以上に達しており、後にみる民間主体による各調査と比べて一般に高いといえる。

（3）調査の開始時期

つぎに、景況判断に関する各調査の開始時期を作成主体別にみてみよう。新規調査の開始時期は、既存の調査の調査結果では満たされない利用需要が作成主体とその周囲で高まった時期に対応していると考えられる。

表1-5は、作成主体・作成開始年次別に一般的な景況判断に関する調査および特定分野の経営判断に関する調査の実施件数と対象分野を示したものである。まず中央省庁による一般的な景況判断調査の開始時期は、約半数が1980年代以前である。他方、特定分野の経営判断に関する調査はすべて1980年代以前に開始されたものである。通信業界の企業を対象とした総務省情報通信政策局「通信産業動態調査」（1995年開始）・日本企業の海外子会社を対象とした経済産業省「企業動向調査」（1996年開始）などが1990年代以降に開始されている。通信業界・海外の日系企業の状況は最近大きく変動しており、重要性も増大している分野であるが、これらを除けば新しい調査への着手は少ないといえる。

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

表 1-5 作成主体・作成開始年次別景況判断調査の件数
(2001 年 10 月～2002 年 3 月に定期調査として実施された調査)

作成主体・対象業界	一般的な景況判断調査				特定分野の経営判断調査			
	総数	作成開始年次			総数	作成開始年次		
		1979 年以前	1980 年代	1990 年以降		1979 年以前	1980 年代	1990 年以降
作成主体・対象業界								
中央省庁と出先機関 ¹⁾	11	2	3	6	7	4	3	0
うち特定業種対象	3	0	0	3	4	3	1	0
政府関係機関 ²⁾	16	7	2	7	1	0	0	1
うち特定業種対象	5	1	1	3	1	0	0	1
民間主体 ³⁾	36	3	9	24	8	2	2	4
個別企業	13	0	3	10	3	0	1	2
うち特定業種対象	5	0	2	3	0	0	0	0
うち複数業種対象	8	0	1	7	3	0	1	2
個別業界団体	15	3	1	11	5	2	1	2
業界横断団体	8	0	5	3	0	0	0	0

- 1) 出先機関による調査は国土交通省北海道運輸局「北海道観光関係景気動向調査」。
2) 特定地域を対象とする沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査」・日本貿易振興会「アジア・クイック DI 調査」を含む。
3) 特定地域を対象とする調査は除外。

つぎに政府関係機関による調査は、約半数が 1990 年以前に、残りが 1990 年以降の時期に開始されている。中央省庁による調査と比べて 1980 年以前に開始されたものが多い。このうち 2000 年以降に開始された調査は、一般的な景況判断に関する調査としては 1999 年に発足した日本政策投資銀行が 2000 年から実施している「景況感調査」¹³⁾ および日本貿易振興会（ジェトロ）が 2001 年から実施している「アジア・クイック DI 調査」¹⁴⁾、特定分野に関する経営判断についての調査としては日本銀行が 2000 年から実施している「主要銀行貸出動向アンケート」だけである。

他方、民間主体による調査の作成開始時期は、全体として中央省庁・政府関係団体よりも遅い。比較的組織が大きい業界横断団体では 1980 年代以前の開

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

始が大半であるが、個別業界の団体とシンクタンクなどの個別企業では1990年以降が多い^{15,16)}。特に個別業界関連のシンクタンクと団体では1990年代後半以降に開始された調査が多い（付表参照）。個別業界団体のうち1970年代から実施している地方銀行・信用金庫の全国団体は、組織の規模が比較的大きな団体である。対象である取引先企業の地域経済における比重が大きいため、調査結果に対する利用需要が組織外にも相当程度存在していたと考えられる。個別の地方銀行・信用金庫も、それぞれが主な営業基盤としている特定地域において景況判断に関する調査を実施している¹⁷⁾。

これら以外の最近調査を開始した個別業界の団体は組織的には比較的小さいものの、取り扱う商品の需給や価格の変動が比較的大きい業界（素材系製造業とその流通・貨物輸送・不動産仲介・旅行など）である。省庁・政府関係機関による調査も含めて、個別業種を対象とする調査の開始時期は1990年代以降に集中している。したがって、景況変動が大きい業界の団体などが、調査結果に対する自らの必要性から景況判断に関する調査に最近積極的に着手したり、関係機関に調査の実施を働きかけているとみることができよう。なお、既存調査の対象企業の拡大¹⁸⁾も、テレートニュース「業況判断調査」（2001年6月～、対象企業拡大）、食品需給研究センター「食品産業景況調査」（2001年8月～、米菓製造業などを追加）などにおいて最近実施されている。

このような民間主体による調査活動の最近の活発化の背後には、「バブル崩壊」以降の不況の長期化と深刻化の中で景況の変化を敏速な把握に対する需要の高まりが作用していると考えられる。

注

- 1) 財務省「景気予測調査」による企業規模別の景況感は、1994年前後から「大企業（資本金10億円以上）」「中堅企業（同1億円以上10億円未満）」「中小企業（同1000万円以上1億円未満）」の間で格差が大きくなっている。
- 2) ただし、卸売業、小売業、サービス業、リース業では常用雇用者20人以上の企業。
- 3) ほかに「外貨証券の取得の報告または届出をし、海外現地法人を有する企業」

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

という条件にも該当する必要がある。この調査は、2001年に「産業経済動向調査」を統合して調査内容が大幅に改訂されている。

- 4) 内閣府と財務省は、「法人企業動向調査」（内閣府）と「財務省景気予測調査」（財務省）を統合した「法人企業景気予測調査（仮称）」を2004年から実施する計画を2002年6月に公表した。
- 5) 母集団リストとして利用される「事業所・企業統計調査」は5年周期に本調査が、中間年に簡易調査が実施されている。
- 6) この点は中小企業庁（2001）によっても指摘されている（同白書第311-2図参照）。
- 7) 運輸業を除外している調査もある。
- 8) 商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」では各業種に50社または50の倍数の企業を客体として割り当てている。
- 9) 例えば、2002年3月前後に実施された全国を対象とする調査について製造業が回答企業に占める比率を比較すると、中小企業庁・中小企業総合事業団「中小企業景況調査」では3割弱であるが、商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」では、800社中350社（約44%）となっている。
- 10) 「統計調査等の報告負担に関する調査」によれば、「自社にとって役立っている」という回答は資本金200億円以上の企業では28%を占めているのに対して、資本金100億円未満の企業では10%にすぎない。この調査は東京証券取引所第1部及び第2部上場企業500社を対象に実施され、うち214社が回答した。総務庁統計局（2000）
- 11) 財務省「景気予測調査」の回収率は、企業規模が小さいほど低くなる傾向が毎回みられる。例えば、2002年5月に実施された同調査では、大企業（資本金10億円以上）は85.5%，中堅企業（同1～10億円）は82.6%，中小企業（同1000万円～1億円）は74.1%であった。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」でも同様の傾向が認められる。
- 12) 最近の回収率をみると、中小企業金融公庫による調査のうち約1.2万社を対象とするものでは5割に達していないのに対して、900社を対象とするものでは7割前後に達している（無作為抽出法による同公庫「製造業設備投資調査」では約3割にすぎない）。国民生活金融公庫による調査のうち約1.1万社を対象とするものでは6割前後の回収率であるのに対して、1500社を対象とする調査では9割前後に達している。調査時点から公表時期までの期間も、客体数が少ない調査の方が短い。
- 13) 統合前の北海道東北開発公庫は、本社が北海道・東北地方・新潟県に所在する企業を対象に「景況感調査」を1994年7月から実施していた。
- 14) 東南アジア5カ国所在の日系企業を対象に開始され、在中日系企業へ拡大予定

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

である。このほか海外の日系商工会議所（マレーシア・バンコク・シカゴなど）による会員企業に対する景況調査にもかなり早くから定期的に実施されているものがある。

- 15) 商工会議所などの地域経済団体による特定地域に限定した調査も 1980 年代までは中規模以上の都市に所在する団体によるものが主であったが、1990 年前後の「バブル崩壊」以降は、これ以外の小都市所在の団体による調査がかなりの数で実施されている。最近は資金・組織の規模が比較的小さい団体にも景況感把握の必要性が増大しているのであろう。
- 16) 山田（2000）・山田（2001）参照。
- 17) 中央省庁の出先機関・政府関係機関による調査地域を限定した調査としては、上述の中小企業金融公庫「中小企業動向調査」・国土交通省北海道運輸局「北海道観光関係景気動向調査」・沖縄振興開発金融公庫「県内企業計景況調査」があげられる。調査地域の設定は、中小企業金融公庫の調査では費用・労力や速報性の確保などの実地調査の条件から、他の 2 機関は担当地域の範囲に対応して設定されたものと考えられる。
- 18) 政府関係機関では商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」（2000 年 6 月～、情報サービス業などを追加）において対象業種の拡大が行なわれている。

2 民間主体による景況判断に関する調査の特徴

本節では民間主体による景況判断に関する調査の特徴を、調査客体の範囲・調査方法・調査項目・結果の公表方法などの特徴点を具体的に考察する。関連がある場合には特定分野の経営判断に関する調査にも触れることにする。

（1）調査客体の範囲・調査方法

はじめに調査客体の範囲をみてみよう。表 1-2 においてみたように、中央省庁・政府関係機関による調査では小規模企業や特定業種の企業が範囲外または客体に占める比率が少なくなっている。これらをカバーしている点が民間主体による調査の特徴である。すでに指摘したように、この点が新規の景況判断に関する調査が開始された目的の 1 つであると考えられる。表 2-1 は、2001 年 10 月～2002 年 3 月に定期調査として実施された一般的な景況判断に関する

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

表 2-1 調査客体の属性別にみた景況判断調査^{1) 2)}

(単位：件数)

作成主体の属性	総数	調査客体の属性			
		取引先 ³⁾	団体の構成員 ⁴⁾	自社の社員	その他 ⁵⁾
中央省庁と出先機関	11	0	1	0	10
政府関係機関	16	9	0	0	7
民間主体	36	6	23	1	6
個別企業	13	5	1	1	6
特定業種対象	5	1	1	1	2
複数業種対象	8	4	0	0	4
個別業界団体	15	1	14	0	0
業界横断団体	8	0	8	0	0

- 1) 特定分野の経営判断に関する調査を除く。
- 2) 2001 年 10 月～2002 年 3 月に定期調査として実施された調査。
- 3) 「取引先を含む」もここに分類している。
- 4) 協力団体の構成員を含む。
- 5) 業種・規模だけによる指定を含む。

調査の調査客体の属性を示したものである。

作成主体の属性別に調査客体との関係（属性）をみてみよう。個別企業による調査から順に特徴をみることにする。個別金融機関とシンクタンクによる調査の場合は顧客企業が主である。業界紙などのメディアによる調査では特に限定していないものが多い。調査会社による調査にも限定のあるものは少ない。不動産仲介業の取り扱い件数を対象とする調査では業務上の提携先を対象とするものがある。

業界団体による調査の場合は、その団体の会員企業が圧倒的に多い。会員企業であるので、業種が限定されていることは言うまでもない。ただ業界内のアウトサイダー（団体に加入していない企業）が含まれていないことによる影響は否定できない。一部の調査では、団体の役員社だけに限定しているものがある。この場合は業界内の中位以上の企業を事実上指定していることになる¹⁾。モニター企業を指定している場合も、回答の態勢が整っている企業であること

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

が指定の前提と考えられるので、規模がある程度以上の企業であろう。企業規模によって客体の範囲を規定している調査は、上限を指定する信金中央金庫「全国中小企業景気動向調査」などごく少数しかない。なお、自社あるいは会員企業の営業部門の管理職を調査客体にした調査も業界団体や個別企業によるものにごく少数みられる²⁾。

全体的な傾向として、調査への協力が得られやすい客体が選ばれているといえる。そのため客体となった企業の規模の点では上位への偏りが推測される。これに対して中央省庁・政府関係機関の調査では、客体の属性を特に限定していない場合が多い。

つぎに、民間主体による景況判断に関する調査の調査方法の特徴をみてみよう。まず調査の周期を取り上げる。表2-2は、2001年10月～2002年3月に定期調査として実施されたものについて周期別の件数を示したものである。民間主体による調査では四半期周期のものが3分の2を占めており、月次で実施されているもの³⁾がこれに次ぐ。半年周期と年次調査の調査は少ない。特に業

表 2-2 調査周期別にみた景況判断調査^{1) 2)}
(単位：件数)

調査周期	総数	月	四半期	半年	年
作成主体の属性					
中央省庁と出先機関	11	1	8	1	1
政府関係機関	16	4	8	4	0
民間主体	36	7	24	3	2
個別企業	13	1	10	1	1
特定業種対象	5	0	4	0	1
複数業種対象	8	1	6	1	0
個別業界団体	15	3	10	1	1
業界横断団体	8	3	4	1	0

1) 特定分野の経営判断に関する調査を除く。
2) 2001年10月～2002年3月に定期調査として実施されたもの。

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）
界横断団体が実施している調査は短い周期のものが多い。

また、実施周期の短縮化⁴⁾が、日通総合研究所「企業物流短期動向調査」（2002年3月から四半期周期、それ以前は半年周期）・日経クイック「株式月次調査」（1995年から月次、それ以前は四半期周期）などにおいて実施されている。既存の四半期調査と並行して月次調査を実施したり、実施周期を短縮する動きは、変化が急速な景況の動向を早期に把握する必要性が増大したためであろう^{5,6)}。

つぎに、調査方法と回収状況の特徴点をみておこう。民間主体による調査では調査方法・回収状況の細部の公表が省庁の調査と比べて限定されているものが多い⁷⁾。調査方法などの届出が必要でないことや調査結果自体と比べて調査方法・回収状況に対して作成主体と主な利用者の関心が薄いことが作用しているのであろう。

また、中央省庁・政府関係機関による調査と比べてFAXによる回答が多くの調査において利用されている。1990年代前半までにFAXが中小規模の企業・事業所の大部分に普及したこと⁸⁾が調査の実施を容易にしたといえる。

回収状況は、採用されている調査方法と密接に結びついている。民間主体による調査の回収率は、省庁・政府関係機関によるものより一般に低い。面接法が採用されている調査⁹⁾では回収率が9割を越えているものも多いが、郵送調査では2割前後のきわめて低いものもある。

回収率は、調査主体と調査客体との関係にも左右されると考えられる。表2-1に関連して指摘したように、両者の関係は調査主体の属性に対応している。そこで、調査主体の属性別に回収率をみてみよう。まずシンクタンクによる所属業種を限定しない調査では回収率は一般に低い。調査客体がさまざま業界に属する顧客企業であるために調査内容が一般的なものとなっているので関心をひきにくかったこと、回答に対する義務感が省庁・業界団体による調査などと比べて薄いことなどが作用したと考えられる。ただ、監督官庁や業界団体の委託を受けてシンクタンクが実施した調査¹⁰⁾の回収率は比較的高い。

他方、個別業界団体による調査の回収率は比較的高い。これは、団体の事務

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

局が調査客体である加盟企業と日常的に接触していること、客体の絶対数が少ないこと、調査項目が業界固有の問題に絞った内容であるので客体側の調査結果に対する関心が強い¹¹⁾ ことなどが有利に作用したのではないだろうか。

（2）調査項目

つぎに、調査項目の数・内容・形式についてみてみよう。

すべての調査について調査項目を確認できたわけではないが、調査項目数は10項目前後が多い。具体的な計数での回答を求める項目を持つ調査は少なく、景況全般あるいは特定の分野についての判断を用意された回答肢から選ぶ項目だけで構成された調査が大半である。

中心的な調査項目である景況全般（または売上額・利益額）の現状あるいは見通しに関する質問の対象は、自社の業況・所属業界の景況・日本経済全体の景況の3種類がある¹²⁾。このうち自社の業況を問う質問が最も多く、日本経済全体の景況を問うものは少ない。

景況に関する質問の形式は、景況の水準の良否について判断¹³⁾ではなく、前期または前年同期と比べた景況変化の方向¹⁴⁾を問うものが多い。景況の変化の方向を問う質問は、水準の良否についての判断よりも答えやすく、調査結果の解釈も容易なためであろう^{15,16)}。回答の形式は、3段階ないし5段階の回答肢から選ぶものが多い。この形式も具体的な計数（利益・売上額の実額・変化率など）を答えるよりも容易である¹⁷⁾。

ここで景況全般に関する項目以外の特定分野の経営判断に関する調査項目に触れておこう。ほぼ全業種について採用されている共通の項目としては、従業員数・賃金・仕入れと販売の価格・資金繰り、製造業の企業の項目としては受注・出荷・在庫・設備（稼働率）の現状に対する判断とそれらの見通し、建設業の企業の項目としては受注・完成工事額などが主なものである。さらに価格・出荷・受注・在庫・設備については取り扱い品目別・サービス別に分けて調べている調査がある。個別業界を対象にした調査では業界独自の問題に関する固有の調査項目（例 不動産業での「不動産投資に関する方針」、貸しビル

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

業での「空室率」など）が設けられている。

景況の見通しに関する項目は，ほとんどの調査に設けられている。調査の実施周期と景況の見通しの質問における対象期間は，大部分一致している¹⁸⁾。これは，次回の調査の実施時点までの期間について尋ねるという意味からであろう。表2-2においてみたように調査周期は四半期が大半であるので，3ヶ月程度の期間の動向に関心の重点があるといえる。月次調査でも，次の四半期について答えさせている場合がある。なお，ほとんどの調査における選択肢は現状と比べた変化の方向を答えるものである。

このほか今後の設備投資計画¹⁹⁾の項目は四半期周期の調査の場合も毎回ではなく，半年または1年周期で調査されることが多い。

(3) 調査結果の公表

つぎに，調査結果の公表方法（時期・媒体など）と公表内容についてみてみよう。

表2-3 公表時期別にみた景況判断調査^{1) 2)}

(単位：件数)

公表時期					
作成主体の属性	総数	半月以内	1ヶ月前後	1ヶ月半以降	不明
中央省庁と出先機関	11	1	3	7	0
政府関係機関	16	7	8	1	0
民間主体	36	9	12	7	8
個別企業	13	2	4	4	3
特定業種対象	5	0	1	3	1
複数業種対象	8	2	3	1	2
個別業界団体	15	4	6	1	4
業界横断団体	8	3	2	2	1

1) 特定分野の経営判断に関する調査を除く。

2) 2001年10月～2002年3月に定期調査として実施分のうちの最新調査。

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

表2-3は、景況判断に関する各調査の結果の公表時期を示したものである。民間主体による大半の調査結果は実地調査の1ヵ月後には公表されており、中央省庁・政府関係機関による調査と比べて早いものが多い²⁰⁾。

この点も民間主体が独自に調査を実施する目的の1つといえる。中央省庁が実施する調査と比べて客体数が少ないことや調査結果に対する客体企業の関心が高いことなどが督促・集計の作業において有利に作用しているのであろう。なお、シンクタンク・メディアの一部は日本銀行による「企業短期経済観測調査」結果の公表の直前に自らの調査結果を公表して、短観と同様の結果をより早期に把握していることを強調している。

前節の表1-1に示したように、民間主体による景況判断調査の結果の大半が作成主体のHPに収録されるようになった²¹⁾。表2-4は、調査結果のHP収録回数を示したものである。大部分の民間作成統計の場合、調査結果が公表されても一般メディア²²⁾が報道することは稀である。したがって、組織外の利

表2-4 調査結果のHP収録回数別にみた景況判断調査^{1) 2)}
(単位：件数)

収録回数 作成主体の属性	総数	収録なし	1回分	2回分～ 1年分未満	1年分～ 3年分未満	3年分以上	その他 ³⁾
中央省庁と出先機関	11	1	0	2	4	4	0
政府関係機関	16	0	5	2	9	0	0
民間主体	36	9	2	5	7	12	1
個別企業	13	3	1	3	2	4	0
特定業種対象	5	1	0	1	1	2	0
複数業種対象	8	2	1	2	1	2	0
個別業界団体	15	6	1	2	2	3	1
業界横断団体	8	0	0	0	3	5	0

1) 特定分野の経営判断に関する調査を除く。2001年10月～2002年3月に定期調査として実施された調査。
2) 2002年6月現在。
3) 断続的に下部組織のHPに収録。

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

ユーザーにとって調査の実施自体を把握したり、調査結果を入手する手段はこれまで作成主体の機関誌・業界紙などに限られていたので、HPへの収録は利用可能性を飛躍的に拡大するものである。しかし、調査結果のHPへの収録は、最も少ないものでは最新の1回分だけで、半数が1年分未満である。比較的長い場合でも、5年分程度の収録である。中央省庁・政府関係機関と比べて短いものが多いといえる。各作成主体のHPの開設時期の大半が1997年以降であるので、それ以前に実施された調査結果の遡及収録は行われていないことを意味する。これも、作成主体および業界内の主な関心が現状把握と短期的な予測にあるためであろう。

なお、作成主体が調査結果を業界紙などには提供していながら自らのHPには収録していない事例も一部にみられる²³⁾。

つぎにHPに収録された公表内容を概観する。すでに指摘したように、各企業が受ける景況変動の影響は業種・所在地域・企業規模・顧客の業種などによってかなり異なっている。したがって、そのような属性別集計に対する利用需要が、利用者の間では強いのではないかと考えられる。

業種別の集計は、業界横断団体・シンクタンクによるほとんどの調査結果において提供されている。個別業界団体による調査の大半では、取り扱い品目別・サービス別の集計が提供されている。他方、顧客の業種別などの集計は、運輸関連の全日本トラック協会「景況感調査」・日通総合研究所「企業物流短期動向調査」、建設業保証会社3社共同実施「建設業景況調査」（請負先の業種別集計を提供）などに限られている。これらの調査結果は物流・建設投資に現れた各顧客業界の動向の早期把握に利用できるもので、業界外の利用者にも貴重な情報である。

地域別集計の提供は、全国規模で実施されている調査のうち客体数の多い調査に限られている。結果表章の最小地域は、大部分の調査において東北地方・中国地方などといったブロックである²⁴⁾。業界横断的な調査では日本商工会議所「LOBO調査」・中小企業家同友会全国協議会「DOR」・信金中央金庫「中小企業景気動向調査」・UFJ総合研究所「UFJ短観調査」・ニッセイ基礎研究

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

所「景況アンケート」など、個別業界対象の調査では全日本トラック協会「景況感調査」・建設業保証会社共同実施の「建設業景況調査」・住宅生産団体連合会「住宅業況調査」・全国宅地建物取引業協会「中小不動産業経営動向調査」などである。地域市場の動向の独自性が薄くなっていること、地域別に十分な客体数の確保が難しいことなどがその理由であろう。

回答企業の規模別集計が提供されている調査は、UFJ総合研究所「UFJ短観」・全国商工会連合会「中小企業景況調査」・全日本トラック協会「景況感調査」・中小企業家同友会全国協議会「DOR」・信金中央金庫「中小企業景気動向調査」・日本旅行業協会「JATA-DI調査」などだけで少ない。

このような景況判断に関する調査結果の利用状況については具体的な手ごかりはあまり多くない。企業・業界団体などの財政状態が一般に窮屈になる中で調査を継続的に実施している作成主体が、調査結果を公表するほか景況把握の有力な手段として自身が利用していることは間違いない。特に金融機関による調査では、調査結果が融資方針などの経営判断²⁵⁾に利用されている。各団体の加盟企業の間でも景況調査への関心は全般に強いと考えられる²⁶⁾。

注

- 1) 日本製紙連合会「製紙産業景況調査」・住宅生産団体連合会「住宅業況調査」・日本旅行業協会「商品動向調査」など。
- 2) 住宅生産団体連合会は、会員企業の支店・営業所・展示場等の営業責任者を対象に「住宅業況調査報告」を実施している。日本自動車整備振興会連合会は、「整備需要等の動向調査」を会員企業の事業場を対象に実施している。JTBは、自社の支店長を対象に「JTB短観（支店の短期業況観測）」を実施している。第一勧業銀行は、自行の支店長を対象に「景気アンケート調査」を1999年1月まで26回にわたり実施していた。
- 3) 政府関係機関による月次調査は取引先を客体とする商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測調査」・中小企業金融公庫「中小企業動向調査」・国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」など少数である。中小企業金融公庫・国民生活金融公庫は四半期調査のほかに月次調査も実施しているが、客体数・調査範囲の規模は四半期調査と比べてかなり小さい。両公庫の月次調査は、四半期調査開始の4年後および13年後に開始されている。

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

- 4) テレレートニュース「業況判断調査」は、日本銀行「主要企業短期経済観測調査」（四半期周期）と同様の内容について月次で早期に結果を得る目的で実施されている。客体数は、日本銀行による調査の約6割に相当する400社である。この調査はブリッジニュース社が実施していた旧「ブリッジ短観」が改称されたものである。
- 5) 政府関係機関では農林漁業金融公庫「食品産業動向調査」（1998年から半年周期、それ以前は年次調査）、住宅金融公庫「全国住宅市場調査」（2000年4月から四半期周期、それ以前は半年周期）。
- 6) 全国商工会連合会が実施している四半期調査と月次調査の調査項目を比較すると、調査客体数が少ない月次調査の方が多い。
- 7) 東京都信用金庫協会「景況調査」では、調査不能であった場合について「倒産・廃業」「不在が続く」「取引解消」「移転」「調査拒否」などの理由が調査結果を収録した『景況調査ガイド』誌に公表されている。
- 8) 郵政省「通信利用動向調査」によれば、1995年時点には従業者数5人以上の事業所のFAX保有率は88.2%に達していた。
- 9) 信金中央金庫による調査において面接法が採用されているのは、営業活動を兼ねたものであろう。
- 10) 土地総合研究所は国土交通省の委託を受けて「不動産業業況等調査」を実施しており、食品需給研究センターは農林水産省の委託を受けて「食品産業動態景況調査」を実施している。
- 11) 東京商工会議所「企業経営者の景況感等に関する調査」（1999年10月実施）では、政府が発表する景気や経済の動向、雇用・住宅などの各種統計の調査結果に対する関心度が調査されている。各種統計の調査結果に「大いに関心あり」は41.8%、「関心あり」は52.2%、あわせて94%に達している。また、関心がある経営者は、その理由（複数回答）として91.4%が「仕事を進める上で必要」を、48.3%が「常識として」をあげている。この調査（会員企業2200社対象）の回収率が26.5%と低いので、企業経営者の一般的な傾向と断定することはできないが、景況調査に回答する経営者の間では調査結果に対する関心が高いことは間違いないだろう。東京商工会議所（1999）
- 12) 馬場（1961）は、景気予測に関する企業に対する調査における質問を、質問の対象の範囲の観点から3種類に区別して、日本経済全般の景況に関するものを「第1種の外部予想」、所属業界の景況に関するものを「第2種の外部予想」、自社の業況に関するものを「内部予想」とよんでいる。1950年代前半に実施された経済企画庁「ビジネスサーベイ」の調査結果において予想のバラツキは経済全体、業界、自社の順に大きくなっていたと指摘している。UFJ総合研究所（2002）も、「自社の業況について判断」という調査項目と「日本経済全体につ

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

いて景況判断」という調査項目を対比して、個々の経営者は前者と比べて後者については判断のための情報を十分持っていないと主張している。

- 13) 選択肢の例は「良い」「普通」「悪い」など。
- 14) 選択肢の例は前期または前年同期と比較して「改善」「不変」「悪化」など。
- 15) UFJ総合研究所（2002）は同研究所「UFJ短観」や内閣府「法人企業動向調査」に採用されている「景気の方角」を問う質問の方が、日本銀行「短観」に採用されている「景気の水準」を問う質問よりも調査結果に変化が早く現れると主張している。
- 16) 日本政策投資銀行「景況感調査」では2002年2月調査から「業界景気」の設問が削除され、「国内景気」の設問だけとなった。
- 17) 中間的な回答形式として、回答の選択肢に「0～5%増加」のように数値の区間が設定されているものがある（例 日本建設業団体連合会「受注見通し調査」、全国クラフト紙袋工業組合「景況動向調査」、住宅生産団体連合会「住宅景況感調査」）。
- 18) 例外的なものとして、3ヶ月単位で3期先まで回答させているJTB「JTB短観」・半年単位で3期先まで回答させている日本建設機械工業会「需要予測調査」（半年周期で実施）があげられる
- 19) 日本政策投資銀行の「景況感調査」は、設備投資計画調査の副次調査と位置づけられている。
- 20) 日本商工会議所「LOBO調査」の調査結果の公表は調査時点の約1週間後である。
- 21) メディアによる調査のうち専門誌では、HPに結果を収録していないものがある。
- 22) 一般紙・業界紙などのメディア自身が実施する景況判断に関する調査は、年末のほか景況の変動に影響を与えるような事件の直後などの時期に不定期に実施されるものが多い。その調査客体は、100社ないし200社前後の各業界の最上位企業に限定されている。調査結果を紹介する記事には回答企業名のリストが添付されている場合が多い。「自由記入欄」あるいはインタビューから採録したコメントにも個別企業名・経営者の個人名が明示されているものがある。これらの点は、無記名の回答を原則とする大半の業界団体・シンクタンクなどの調査とは大きく異なっており、個別企業の回答内容自体に重点があると考えられる。
- 23) 日本製紙連合会「製紙産業景況感調査」・日本塗料工業会「業況判断指数調査」・全国クラフト紙袋工業組合「景況動向調査」・浦安鉄鋼団地協同組合「景況実感調査」・日本ばね工業会「景気動向調査」・日本自動車整備振興会連合会「整備需要等の動向調査」など。

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

- 24) 「中小企業景気動向調査」の都内分を東京都信用金庫協会が『景況情報ガイド誌』とHPに公表している。山田（2001）参照。
- 25) 例えば，東海総研「景況調査」の結果は東海銀行による融資判断材料として利用されていたという（経済企画庁第3回動向把握早期化委員会における東海総合研究所佐藤和弘研究部長の発言）。経済企画庁（1999）
- 26) 東京都の中小企業者を対象とした調査において「景況情報」は提供を期待する情報として高い評価を得ている。東京都中小企業振興公社（2000）

結びにかえて

本稿を閉じる前に景況判断に関する調査結果に対する利用需要と実施条件の

表 3-1 海外の民間主体による景況判断調査の例

国名	作成主体 （＊はシンクタンク）	周期	調査名	結果収録サイトの URL
アメリカ	供給管理協会	月	製造業指数	www.ism.ws
	＊ conference board	四半期	CEO 景況感調査	www.conference-board.org
イギリス	産業連盟	月・四半期	産業動向調査	www.cbi.org.uk
	同上	四半期	小売・卸売調査	
	同上	四半期	サービス部門調査	
	商工会議所	四半期	経済調査	
ドイツ	＊ ifo	月	企業景況感指数	www.ifo.de
	＊ ZEW	月	金融市場調査	www.zew.de
EU 構成国など	ロイター通信／各国 購買部協会	月	購買管理者指数	www.ntc-research.com
オーストラリア	商工会議所（ACCI）	四半期	景気見通し全国調査	www.acci.asn.au
ニュージーランド	＊ NZIER	四半期	景気観四半期調査	www.nzier.org.nz
韓国	全国経済人連合会	月	景気循環調査	www.fki.or.kr
台湾	＊ 台湾経済研究院	月	製造業景況調査	www.tier.org
マレーシア	製造業者連盟	四半期	四半期 CEO 調査	www.fmm.org.my

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

共通性が高いと思われる海外の主要国における状況¹⁾と日本におけるこの種の調査の今後の実施についての見通しを簡単にみておこう。

まず海外の主要国における景況判断に関する調査の実施状況をみてみよう²⁾。政府および政府系調査機関³⁾・中央銀行⁴⁾による調査は、複数の調査が並行して実施されている日本と比べればやや少ないが、民間主体による景況判断に関する調査は多数実施されている⁵⁾。

民間のシンクタンク・調査機関による調査としては、ドイツのIfo・ZEW、台湾の台湾経済研究院、ニュージーランドの経済研究所（NZIER）、インドの応用経済研究協議会（NCAER）などによるものがある。また、ダンアンドブラッドストリート社はイギリス・オーストラリア・シンガポール・香港・インドなどにおいて景況判断に関する調査を実施している。

業界横断団体による企業の代表者に対する調査としてはイギリスの産業連盟（CBI）・商工会議所、韓国の全国経済人連合会、オーストラリアの全国商工会議所、カナダの独立企業連盟（CFIB）によるものが、同じく各企業の購買管理者の判断を対象とする調査としてはEUを構成する諸国などの購買部協会とロイター通信社の共同調査（PMI）、アメリカの供給管理協会⁶⁾（ISM）などによるものがあげられる。個別業界団体による調査としては、アメリカの鉄鋼サービスセンター協会、イギリスの印刷業者の団体（BPIF）・不動産業者の団体、マレーシアの製造業者連盟（FMM）などによる調査が実施されている。これらの調査のうち調査範囲が広く、景気に対して先行性のあるものの調査結果は、毎回報道されて株式市場などの動向に大きな影響を与えている。また、作成主体の多くが、政府統計よりも景況変動を早期に把握できることを強調している。なお、前節で紹介した日系在外企業から構成される各所在都市の商工会議所と同様に、アメリカをはじめとする各国企業の在外商工会議所も会員企業を対象に景況判断に関する調査を実施している。

また、アメリカの全国工作機械工業会（NTMA）・マンパワー社・BNAのような業界団体・人材派遣会社・シンクタンクは、従業員の賃金・採用・受注見通しなどの特定分野についての経営判断に関する調査を実施している。

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

このようにみてくると、先進工業国における業界団体などの民間主体による景況判断に関する調査の実施状況には、日本とかなりの共通性がみられる。景況の早期把握の必要性が大きいことや業界団体・調査会社などの活動全般が活発であることなどが背景にあると考えられる。ただ省庁・政府関係機関による景況判断に関する調査の実施が日本よりもやや限定されていることは、民間主体による調査活動の促進要因であろう。

さて本稿において考察した日本における民間主体による景況判断に関する調査の大半は、今後も作成と利用が活発に行なわれると考えられる。しかし、長期化した不況の中で作成主体の業務見直しや破綻・統合に伴って、景況判断に関する調査の中止・再編・縮小の動きもみられる。数年以上継続して実施されていた調査が中止されたものとしては、日本化学工業協会（会員企業対象、1978年～1999年実施）・第一勧業銀行「景気アンケート調査」（自行支店長対象、1992年～1999年実施）・不動産流通経営協会「企業短期経済観測」（中小不動産業者対象、1994年～1999年実施）・住友銀行「景気動向アンケート調査」（主要取引先）などがあげられる⁷⁾。

また、三和総合研究所と東海総合研究所を統合して発足したUFJ総合研究所は、それぞれ別個に実施していた景況判断に関する調査を統合した「UFJ短観」⁸⁾を2002年5月から実施している⁹⁾。

本稿において考察した民間主体による景況判断に関する調査の中には、調査範囲・回収率などの点で省庁・政府関係機関による調査と比べて問題があるものも多いが、ほとんどの調査は固有の内容を持っており、それらの調査結果は他から得られない貴重な情報といえる。

しかし、これらの景況判断に関する調査の中にはその調査結果だけでなく実施期間さえ確認できなかったものもある。調査結果の利用価値は、激しい景況変動の中で活動する作成主体と主な利用者にとって調査時点から時間が経過すればするほど減少するので、その長期間の保存と組織外への積極的な公表を望むことは難しい。民間主体による景況判断に関する調査の調査結果を第三者が研究的な目的などで利用する際の制約は非常に大きいといえる。

すでに述べたように、本稿の考察は、作成主体が組織外に公表された景況判断に関する調査に関する情報に主として基づいており、不備な点が多いと考えられる。結果の公表が組織内に限定された調査も含めてより網羅的な考察を早い機会に再度行ないたい。

注

- 1) 海外の民間主体による統計作成状況全般については山田（1999）参照。
- 2) 1980年代前半の西ヨーロッパ諸国における景況判断に関する調査をめぐる状況については木下（1985）参照。1990年代の欧米諸国における景況判断に関する調査をめぐる状況については Carnes and Slifer（1991）Mort（1992）Jones and Ferris（1993）Rogers（1998）Economist（1998）O'HARA and O'HARA（2000）Frumkin（2000）参照。
- 3) EU委員会、フランスのINSEE、イタリアのISAE、香港特別行政区の統計局などが景況判断に関する調査・景気見通し調査を実施している。
- 4) アメリカではフィラデルフィア・アトランタなどの連邦銀行が、フランスではフランス銀行、ベルギーではベルギー国立銀行が、韓国では韓国銀行が、インドネシアではインドネシア銀行が、タイではタイ銀行が実施している。
- 5) 調査結果の大半は作成主体のHPに収録されている。
- 6) 全米購買部協会（NAPM）の後身。
- 7) 特定地域を対象とした調査では、名古屋商工会議所「経営経済動向調査」（会員企業対象、1972年～2002年実施）・中京銀行「中小企業動向調査」（取引先対象、1985年～2002年実施）が中止されている。中日新聞社（2002）日本金融通信社（2002）
- 8) 特定地域を対象とした調査では、関西経済団体連合会・大阪工業会・大阪商工会議所は、それぞれが別個に実施していた景況判断に関する調査を2001年4月から統合して実施している。
- 9) 「UFJ短観」では東海総研「景況調査（関東地域版）」の対象企業は除外されている。

（謝辞）

本稿の執筆に際して、各調査の作成機関の担当者の方々から貴重な情報を提供していただいたことに対して、ここに記して謝意を表します。

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

【参考文献】

- ・ ホームページに収録された文献は2002年6月に確認したもの。
- ・ 新聞記事は、日経テレコン21に2002年6月に収録されていたもの。
- 経済企画庁経済研究所（1959）『景気変動と企業予想』大蔵省印刷局
- 馬場正雄（1961）『景気予測と企業行動』創文社
- 木下宗七（1985）「景気予測におけるビジネス・サーベイの利用—ヨーロッパにおける最近の動向—」名古屋大学経済学会『経済科学』第33巻第1号
- 馬場正雄（1988）『日本経済観測と分析』名古屋大学出版会
- 奥本佳伸（1995）「ビジネス・サーベイとしての日本銀行『企業短期経済観測調査』と経済企画庁『法人企業動向調査』の比較・検討」千葉大学法経学部経済学会『千葉大学経済研究』第10巻3号
- 御園謙吉（1995）「中小企業業況統計の利用可能性」経済統計学会『統計学』68号
- 菊地進（1996）「同友会景況調査の推移と位置」中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』第1号
- 御園謙吉（1996）「中小企業業況統計の吟味と活用—中小企業庁・中小企業事業団『中小企業景況調査』を中心に」中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』第1号
- 奥本佳伸（1997）「日本におけるビジネス・サーベイ統計調査の比較・検討」千葉大学経済学会『経済研究』第12巻3号
- 山田茂（1997）「民間作成統計の諸類型とその特徴」法政大学日本統計研究所『研究所報』23号
- 全国統計協会連合会（1997）『民間統計ガイド』全国統計協会連合会
- 山田茂（1998a）「民間統計における作成の実状と結果の利用」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』NO. 55
- 山田茂（1998b）「ホームページ収録の民間作成統計の利用における問題点—業界団体が作成した統計結果の第三者による利用を中心に」国士館大学政経学会『政経論叢』第106号
- 野村信廣（1998）「ビジネス・サーベイに関する一考察」南山大学経済学会『南山経済研究』第13巻1・2号
- 経済企画庁（1999）「第3回動向把握早期化委員会議事概要」内閣府ホームページ（<http://www5.cao.go.jp/99/f/19990129f-doukou-s.html>）に収録
- 山田茂（1999）「海外のホームページに収録された民間作成統計の特徴点」国士館大学政経学会『政経論叢』第108号
- 東京商工会議所（1999）「企業経営者の景況感等に関する調査」東京商工会議所ホームページ（<http://www.tokyo-cci.or.jp/kaito/keikyo/111028.html>）に収録
- 山田茂（2000）「民間作成統計のホームページへの最近の収録状況」国士館大学政経

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

学会『政経論叢』第112号

東京都中小企業振興公社（2000）『中小企業者における情報活用実態調査報告書』東京都中小企業振興公社ホームページ（<http://www.tokyo-kosha.or.jp/examination/x000421.html>）に収録

総務庁統計局（2000）「統計調査等の報告負担に関する調査－結果の概要－」総務省統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp/info/seido/6-1.htm>）に収録

統計審議会調査技術開発部会（2000）『景気予測調査に関する検討結果報告書』総務省統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp/info/seido/6-3.htm>）に収録

山田茂（2001）「最近の地域景況関連統計の作成状況と結果の提供について」経済統計学会『統計学』80号

総務省統計局（2001）『統計調査総覧 国（省庁等）編 平成12年版』全国統計協会連合会

全国統計協会連合会（2001）『民間統計ガイド 2001年版』全国統計協会連合会

菊地進（2001）「中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としてのDORの意義」中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』第6号

近藤正彦（2001a）「民間統計の現状と改善の方向」『統計情報』2001年4月 全国統計協会連合会

近藤正彦（2001b）「業界統計－その特徴と利用上の留意点－」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』NO. 76

中小企業庁（2001）『中小企業白書 2001年版』ぎょうせい

食品需給研究センター（2001）『平成12年度食品産業政策推進総合調査－食品産業動態景況調査編－』食品需給研究センター

中日新聞社（2002）『中日新聞 朝刊』2002年3月21日

日本金融通信社（2002）『ニッキン』2002年4月19日

UFJ総合研究所（2002）「第54回UFJ短観調査結果（全国版）」同研究所HP（<http://www.ufji.co.jp/shimanaka/tankan/tankan54.pdf>）収録

Carnes, W.S. and Slifer, S.D. (1991) *The Atlas of Economic Indicators*, HarperCollins

Mort, D. (1992) *UK Statistics*, Ashgate

Jones, M. and Ferris, K. (1993) *Market Movers*, McGraw-hill

Rogers R. M. (1998) *Handbook of Key Economic Indicators*, 2nd edition, McGraw-hill

Economist (1998) *The Economist Guide to Economic Indicators*, John Wiley

O'HARA, F. M. Jr. and O'HARA, F. M. (2000) *Handbook of United States Economic and Financial Indicators*, Greenwood Press

Frumkin, N. (2000) *Guide to Economic Indicators*, 3rd edition, M. E. Sharpe

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

付表 継続実施されている景況判断調査・経営判断調査の明細
（作成主体の属性別・調査開始年順）
（＊は「全般的な景況判断」項目を含まない調査。＃：特定地域対象。周期：Ｑは四半期調査。計画客体・回収数・回収率は2002年6月現在入手の最新調査の結果）

調査主体 (中央省庁)	周期	回数／調査の名称	調査客体	調査開始	計画客体	回収数	回収率
総務省統計局	年	個人企業営業状況調査報告	製造業，卸売・小売業，飲食店，サービス業を営む個人企業	1968年3月	2800		
中小企業庁計画部	月	下請中小企業短期動向調査	下請取引を行なっている製造業に属する中小企業	1973年3月	3600		
中小企業庁・中小企業総合事業団	Ｑ	87 中小企業景況調査	実施団体の会員企業	1980年7-9月	18865	17471	92.6 %
財務省	Ｑ	76 景気予測調査	資本金1000万円以上の企業	1983年5月	10746	8661	80.6 %
内閣府	Ｑ	法人企業動向調査	資本金1億円以上の企業	1984年	4501	4066	90.3 %
国土交通省総合政策局	半年	交通関連企業景気動向調査	資本金1億円以上または主要企業	1992年	414	303	73.2 %
総務省情報通信政策局	Ｑ	通信産業動態調査	売上高上位事業者	1995年4月	130	83	63.8 %
経済産業省	Ｑ	企業動向調査本社企業編	資本金1億円・従業員50人以上の海外法人	1997年4-6月	1709		67.9 %
＃ 経済産業省	Ｑ	企業動向調査海外現地法人編	本社の出資が50 %以上の企業	1997年4-6月	3211	2048	63.8 %
＃ 国土交通省北海道運輸局	Ｑ	北海道観光関係景気動向調査	旅館，ホテル，旅行業，観光土産品，貸切バス，レンタカー，遊覧船，ロープウェイ，テーマパークの計9業種	1998年10月	142	88	62.0 %
経済産業省	Ｑ	5 地域経済産業調査	各地域産業局管轄地域所在の企業	2001年3月		1300	
＊ 厚生労働省	Ｑ	労働経済動向調査	常用労働者30人以上の民営事業所	1966年8月	5358	3018	56.3 %
＊ 経済産業省	月	製造工業生産予測調査	180品目のいずれかを製造する主要企業	1971年	545		
＊ ＃ 国土交通省総合政策局	月	主要建設資材需給・価格動向調査	36都道府県所在の供給側・需要側モニター	1975年6月	1495		

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

* 国土交通省総合政策局	月	建設労働需給調査	直用建設業者（資本金200万円以上）	1979年7月	4000	2006	50.2%
* 内閣府	年	企業行動に関するアンケート調査	1部・2部上場企業（金融・保険業を除く）	1983年	2367	1202	50.8%
* 厚生労働省	年	産業労働事情調査	常用労働者30人以上の民営企業	1984年	4500	3596	79.9%
* 経済産業省	月	特定サービス産業動態統計	15業種の企業・事業所	1987年業種ごと数十から数百			
(政府関係機関)							
日本銀行	Q	179 主要企業短期経済観測調査	資本金10億円以上の上場企業	1957年8月	681	678	99.6%
中小企業金融公庫	Q	173 中小企業動向調査	取引先	1959年	11811	5561	47.1%
# 中小企業金融公庫	月	中小企業景況調査	三大都市圏の取引先	1963年	900	629	69.9%
# 中小企業総合事業団	Q	131 保証先中小企業金融動向調査	9都道府県の保証先中小企業	1969年	8700	4056	46.6%
日本銀行	Q	112 全国企業短期経済観測調査	常用雇用者50人以上の企業	1974年	8651	8372	96.8%
商工組合中央金庫	月	中小企業月次景況観測	取引先企業	1976年5月	800		
農林漁業信用基金 林業部門	半年	林材業の業況動向調査	保証の利用実績のある製材業	1976年10月	750	366	48.8%
国民生活金融公庫	Q	全国小企業動向調査	従業員30人(一部10人)未満の取引先	1980年	10557	6511	61.7%
住宅金融公庫	Q	全国住宅市場調査 旧称：住宅建設等動向調査（1989年9月～1999年3月） 住宅建設DI調査（1999年9月～2000年3月）	住宅建築請負企業・不動産企業及び仲介企業	1989年9月	4514	2402	53.2%
国民生活金融公庫	月	全国小企業月次動向調査	従業員30人(一部10人)未満の取引先	1993年3月	1500	1317	87.8%
国民生活金融公庫	Q	生活関連企業の景気動向等調査	企業（個人および会社）	1993年	3220		
# 沖縄振興開発金融公庫	Q	県内企業景況調査	資本金1000万円、従業員20名以上の企業	1995年1-3月	510	424	83.1%
農林漁業金融公庫	半年	食品産業動向調査	取引先を含む食品関係企業	1995年	7310	3083	42.2%
農林漁業金融公庫	半年	木材産業動向調査	取引先を含む木材産業企業	1997年	1610	815	50.6%
日本政策投資銀行	半年	景況感調査	金融を除く資本金一億円以上の企業	2000月2月	17668	7328	41.5%

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

# 日本貿易振興会	月	アジア・クイック DI 調査	東南アジア・中国等所 在日系企業	2001 年 6 月	1571	1103	70.2 %
* 日本銀行	Q	主要銀行貸出動向 アンケート調査	貸出残高の多い金融 機関	2000 年 4 月	50		
(個別企業)							
北海道建設業保証会社 東日本建設業保証会社 西日本建設業保証会社	Q	建設業景況調査	取引関係のある土木・ 建築及び設備工事業者	1981 年 6 月	4031	3800	94.3 %
(財) 日本食肉消 費総合センター	年	食肉販売店調査	業界団体の加盟企業	1982 年	2660	608	22.9 %
# (財) 土地総合研 究所	Q	不動産業業況等調査	三大都市圏及び地方 主要都市において不 動産業を営む業者	1995 年 11 月	278	153	55.0 %
JTB	Q	26JTB 短観	自社の支店長	1996 年 1 月	223		
(社) 食品需給研 究センター	Q	食品産業景況調査	食品製造業企業	1997 年	239	233	97.5 %
日経システムプロ バイダ	Q	14IT サービス業の 業況調査	有力システム・プロ バイダ	1998 年 10-12 月	119	86	72.3 %
UFJ 総合研究所	Q	54UFJ 短観調査	会員企業	1988 年 12 月		6895	31.1 %
あさひ銀行総合 研究所	半年	23 中小企業経営 動向調査	上場企業を除く会員 企業	1990 年	1417	1341	94.6 %
テレートニュース	月	テレートニュース 業況判断調査	資本金 10 億円以上の 企業	1991 年 3 月	400	241	60.3 %
大阪中小企業投資 育成株式会社	Q	投資先企業の景況 アンケート	投資先企業	1992 年 1-3 月	606	465	76.7 %
富士総合研究所	Q	29 景況感調査	会員企業	1995 年 4 月	1200	782	65.2 %
日本経済新聞社	Q	日経消費 DI	消費関連企業	1995 年 10 月	323	298	92.3 %
東洋経済新報社	Q	東洋経済短観	全上場企業	1999 年 8 月			
日本工業新聞社	Q	3 景気定点観測調査	銀行・保険・証券を除 く主要企業	2001 年 9 月		86	
* 日通総合研究所	Q	企業物流短期動向 調査	製造業，卸売業の主要 事業所	1988 年 10 月	2500	1023	40.9 %
* # MRD 全国不動 産情報センター	月	不動産流通市場調査	4 大都市圏の提携不動 産会社	1991 年 4 月	3000	561	18.7 %
* # MRD 全国不動 産情報センター	半年	賃貸市場動向調査	4 大都市圏の提携不動 産会社	1991 年 4 月	3000	507	16.9 %
* 日経クイック	月	株式月次調査	証券会社・機関投資家 の株式担当者	1994 年 3 月	319	207	64.9 %

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

* ニッセイ基礎研究所	半年	景況アンケート	取引先企業等	1996 年		3361	
* 日経クイック	月	債券月次調査	証券会社・機関投資家の債券担当者	1996 年 7 月	317	186	58.7 %
* (財) 日本不動産研究所	半年	6 不動産投資家調査	不動産，金融，保険，投資顧問，資産運用などの企業	1999 年 7 月	145	56	38.6 %
(個別業界団体)							
全国地方銀行協会	月	地方経済天気図	加盟銀行	1971 年 7 月	64		
信金中央金庫	Q	107 全国中小企業景気動向調査	従業者 300 人未満の取引先	1975 年	16000	13505	84.4 %
全国木材協同組合連合会	月	212 木材業景況調査	モニター	1978 年 6 月	245	151	61.6 %
日本製紙連合会	Q	製紙産業景況感調査	理事・幹事会社	1989 年 11 月	29	29	100.0 %
日本中古自動車販売協会連合会	Q	中古自動車景況調査	モニター企業	1991 年 7-9 月	319	207	64.9 %
全日本トラック協会	Q	トラック運送業界の景況感調査	運送事業者	1993 年 3 月	900	627	69.7 %
全国紙管工業組合	年	紙管業界景気動向調査	組合員	1993 年	65	37	56.9 %
住宅生産団体連合会	Q	経営者の住宅景況感調査	理事・監事及び政策委員会委員会社	1993 年 10 月	18		
住宅生産団体連合会	Q	住宅業況調査報告	会員会社の営業所・展示場等の営業責任者	1994 年 1 月	578	342	
全国クラフト紙袋工業組合	Q	景況動向調査	組合員	1994 年 4 月	64	56	87.5 %
日本自動車整備振興会連合会	半年	12 整備需要等の動向調査	事業場	1996 年 7 月		725	
# 浦安鉄鋼団地協同組合	月	景況実感調査	組合員	1997 年 1 月	169	167	98.8 %
全国宅地建物取引業協会連合会	Q	中小不動産業経営動向調査	県協会会員業者	1997 年 4 月	1074	648	60.3 %
日本ばね工業会	Q	景気動向調査	本部理事会社，支部理事会社	1998 年 4 月	77		
日本旅行業協会	Q	18JATA-DI 調査	JATA 正会員各社の経営者	1998 年 4 月	1322	347	26.2 %
日本塗料工業会	月	月次業況観測アンケート	会員塗料メーカー	2000 年 5 月	34		

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

* 日本機械工業連 合会	半年	機械工業生産額見通 し調査	機種別工業会	1964 年度			
* 日本建設業団体連 合会	半年	国内建設受注見通し 調査	法人会員	1978 年度	64	61	95.3 %
* 日本機械工業連 合会	Q	機械工業景気動向 調査	業種別主要企業	1983 年 6 月	181	101	55.8 %
* 日本建設機械工 業会	半年	21 需要予測調査	正会員	1992 年 1 月	80		
* # 東京ビルヂング 協会	Q	ビル経営動向調査	東京都区部の会員企業	1993 年	378	149	39.4 %
* 日本旅行業協会	Q	15 国内旅行商品動向 調査	国内旅行を取り扱う主 要社	1998 年 12 月	53	48	90.6 %
* 日本旅行業協会	Q	15 海外旅行商品動向 調査	海外旅行を取り扱う主 要社	1998 年 12 月	63	55	87.3 %
* # 日本木材総合情 報センター	月	木材製品の荷動き・価 格先行き動向調査	東京・大阪・名古屋の 流通企業	2002 年 1 月	125	30	24.0 %
(業界横断団体)							
全国商工会連合会	Q	中小企業景況調査	中小企業	1980 年 7-9 月	7890	7583	96.1 %
全国中小企業団体 中央会	月	中小企業月次景況 調査	中小企業の組合	1982 年 9 月	約 3000		
全国商工会連合会	月	小規模企業景気動向 調査	商工会の指導員	1982 年 10 月	約 300		
経済同友会	Q	61 定点観測アン ケート調査	幹事など役員	1987 年 8 月	820	304	37.1 %
日本商工会議所	月	早期景気観測調査	業種組合	1989 年 4 月	2588		
中小企業家同友会 全国協議会	Q	55 同友会景況調査	会員企業	1990 年	2124	954	44.9 %
経済団体連合会	半年	6 経済運営と経済情勢 に関するアンケート 調査	常任理事・会長・副 会長	1999 年 8 月	207	131	63.3 %
# 在日本朝鮮人商工 連合会	Q	5 同胞企業定期景況観	7 都府県法人の経営者	2001 年 4 月	350		
(在外日系商工会議所)							
# シカゴ日本商工会 議所	年	7 経営・業況調査 2000 年	会員企業		305		
# バンコク日本人商 工会議所向調査	半年	タイ日系企業景気動					

民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況（山田）

(設備投資計画調査)

経済産業省	半年	設備投資調査	経済産業省所管および 資本金1億円以上の企業	1951年	2165		
中小企業庁	年2	71 中小商業・サービス業設備投資動向調査（委託：中小企業金融公庫）	5人以上99人（業種によって49人）未満の企業	1959年	28700	12028	41.9%
中小企業庁	年2	86 中小製造業設備投資動向調査（委託：中小企業金融公庫）	20人以上300人未満の企業	1966年	30000	10500	35.0%
内閣府	Q	法人企業動向調査	資本金1億円以上の法人企業	1984年	4501	4066	90.3%
総務省情報通信政策局	半年	25 通信産業実態調査	全事業者（一部資本金3000万円以上）	1989年度	2317	1427	61.6%
国土交通省	年	運輸関連企業設備投資動向調査	資本金1億円以上民間企業など	1991年3月	1834		
日本政策投資銀行	半年	設備投資計画調査報告	資本金10億円以上民間企業	1956年度	3559	2906	81.7%
商工組合中央金庫	年度	中小企業設備投資動向調査（海外設備投資を含む）	取引先	1995年	5387	2658	49.3%
日本興業銀行	半年	設備投資調査	取引先	1969年	1900		
(財)建設物価調査会	Q	82 民間企業設備投資動向調査	資本金1億円以上の民間企業	1979年	5000		
日本経済新聞社	年度	設備投資動向調査	上場企業と1億円以上の有力企業	1982年8月	3018	1653	54.8%